

第59期報告書

株主の皆様へ

平成 19 年 4 月 1 日 — 平成 20 年 3 月 31 日



大豊建設株式会社

工事件名：真締川ダム建設工事

発注者：山口県

工期：平成14年12月～平成19年6月

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、第59期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）営業の概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役

水島久尾

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は企業収益の改善による設備投資の増加が続くとともに、雇用環境および個人消費も改善するなど、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、下半期は原油等の原材料の高騰や米国のサブプライム問題による世界経済の混乱により、先行きに不透明感が強まりました。

建設業界におきましては、公共投資が依然として減少を続けるなか、改正建築基準法施行の影響による住宅投資の大幅な減少や、資材価格の高騰により収益が低下するなど、厳しい環境が継続しました。

このような情勢下におきまして、受注の拡大を目指し、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては1,346億3千万円（前年同期比7.5%減）となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で375億7千7百万円（前年同期比36.4%減）、建築工事で608億1千8百万円（前年同期比9.9%増）、合計983億9千5百万円（前年同期比14.0%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事33.0%、民間工事67.0%でございます。

また、連結完成工事高におきましては1,632億4千6百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

うち当社完成工事高におきましては、土木工事で595億3千3百万円（前年同期比3.4%増）、建築工事で619億9千4百万円（前年同期比4.1%減）、合計1,215億2千7百万円（前年同期比0.5%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事39.5%、民間工事60.5%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常損失3億1百万円（前年同期は経常利益28億1千1百万円）、当期純損失6億4千7百万円（前年同期は当期純利益10億1千4百万円）という結果になりました。うち当社の経常損失で14億1千3百万円（前年同期は経常利益3億3千3百万円）、当期純損失で13億2千6百万円（前年同期は当期純利益8千7百万円）という結果になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりでございます。

建設事業におきましては、売上高は1,556億7千7百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失1億1千8百万円（前年同期は営業利益11億9千1百万円）となりました。

不動産事業におきましては、売上高は53億4千9百万円（前年同期比117.8%増）、営業利益4億7千6百万円（前年同期比48.4%減）となりました。

その他の事業におきましては、売上高は22億1千9百万円（前年同期比35.6%増）、営業利益8千万円（前年同期は営業損失1億3千8百万円）となりました。

今後の見通しといたしましては、米国を中心とした海外経済の混乱や原油・資機材価格の高騰など不安定な要因が継続し、日本経済は下振れが懸念され、先行きが不透明であると思われれます。

建設業界におきましては、民間の建設投資は、改正建築基準法の問題があった当期と比べ一時的な回復が見込まれるものの、公共投資は依然減少傾向が続くと予想され、受注環境はより一層厳しくなると思われれます。

このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案力を高め、専門分野や海外等の新市場開拓により受注を拡大するとともに、財務面では資産の流動化を実施し、原価管理・経費削減を一層強化することで必要利益の確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

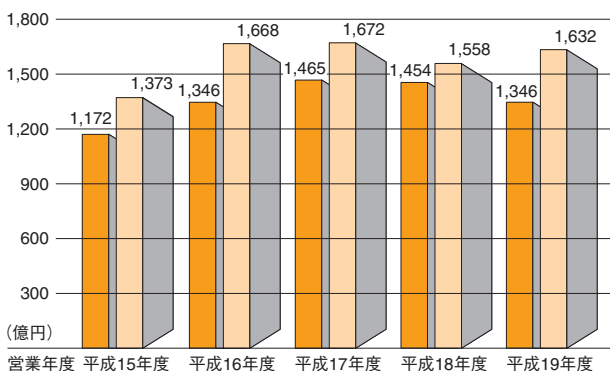
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移(連結)

● 受注工事高、完成工事高

■ 受注高

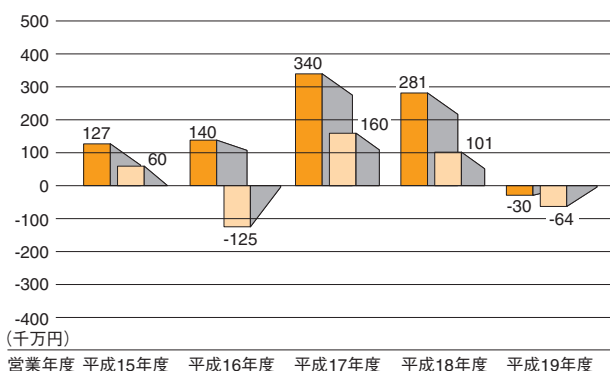
■ 完成高



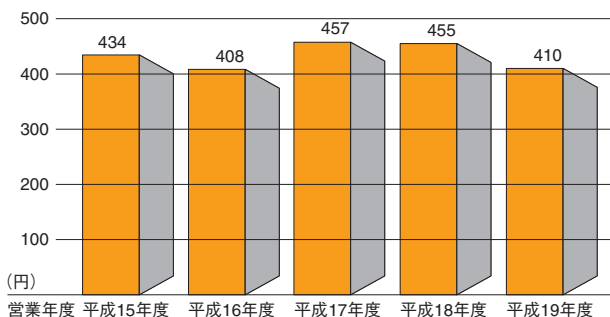
● 経常利益、当期純利益

■ 経常利益

■ 当期純利益



● 一株当たり純資産



連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	131,300	流 動 負 債	112,711
現金預金	24,845	支払手形・ 工事未払金等	50,716
受取手形・完成 工事未収入金等	59,541	短期借入金	22,765
有価証券	329	未払法人税等	560
未成工事支出金等	36,281	未成工事受入金	27,506
短期貸付金	1,330	預り金	6,102
繰延税金資産	2,732	完成工事補償引当金	569
その他	6,402	賞与引当金	227
貸倒引当金	△ 162	受注工事損失引当金	2,660
固 定 資 産	24,062	その他	1,602
有形固定資産	10,569	固 定 負 債	16,553
建物・構築物	2,618	長期借入金	1,500
機械・運搬具・ 工具器具・備品	2,587	繰延税金負債	1
土地	5,363	退職給付引当金	8,590
無形固定資産	144	受注工事損失引当金	2,121
投資その他の資産	13,348	訴訟損失引当金	200
投資有価証券	7,234	負ののれん	1,200
長期貸付金	557	その他	2,938
破産更生債権等	715	負 債 合 計	129,264
繰延税金資産	3,811	純 資 産 の 部	
その他	2,073	株 主 資 本	24,728
貸倒引当金	△ 1,043	資本金	5,100
資 産 合 計	155,363	資本剰余金	3,690
		利益剰余金	16,586
		自己株式	△ 648
		評価・換算差額等	1,230
		その他有価証券評価差額金	1,230
		少数株主持分	139
		純 資 産 合 計	26,098
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	155,363

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

連結損益計算書

(自平成19年4月1日)
(至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

完成工事高		163,246
完成工事原価		157,638
完成工事総利益		5,607
販売費及び一般管理費		7,257
営業損失		1,649
営業外収益		
受取利息	341	
受取配当金	100	
負ののれん償却額	1,200	
営業譲受債権回収益	103	
その他	249	1,996
営業外費用		
支払利息	357	
前受金保証料	57	
為替差損	169	
その他	64	648
経常損失		301
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	6	
完成工事補償引当金戻入益	246	
貸倒引当金戻入益	25	
その他	5	284
特別損失		
固定資産売却・除却損	7	
投資有価証券評価損	178	
損害賠償金等	138	
その他	52	376
税金等調整前当期純損失		394
法人税、住民税及び事業税	505	
過年度法人税等	132	
法人税等調整額	△ 407	230
少数株主利益		23
当期純損失		647

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

連結株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日)
(至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成19年3月31日残高	5,100	3,690	17,551	△ 642
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 317	
当期純損失(△)			△ 647	
自己株式の取得				△ 7
自己株式の処分		0		1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	0	△ 965	△ 6
平成20年3月31日残高	5,100	3,690	16,586	△ 648

	株主資本	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高	25,699	3,249	121	29,069
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 317			△ 317
当期純損失(△)	△ 647			△ 647
自己株式の取得	△ 7			△ 7
自己株式の処分	1			1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)		△ 2,018	18	△ 1,999
連結会計年度中の変動額合計	△ 971	△ 2,018	18	△ 2,971
平成20年3月31日残高	24,728	1,230	139	26,098

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

第59期業績(単体)

● 当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別	工事高	当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高				
		前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
土 木		86,276	37,577	123,854	59,533	64,321
建 築		62,743	60,818	123,561	61,994	61,567
計		149,019	98,395	247,415	121,527	125,888

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

● 当期における発注者別および工事種別の受注工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別	受注工事高明細		
		官 公 庁	民 間	計
土 木		24,597	12,980	37,577
建 築		7,878	52,939	60,818
計		32,476	65,919	98,395

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

● 当期における発注者別および工事種別の完成工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別	完成工事高明細		
		官 公 庁	民 間	計
土 木		42,844	16,689	59,533
建 築		5,200	56,793	61,994
計		48,044	73,482	121,527

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

● 当期における主な受注工事

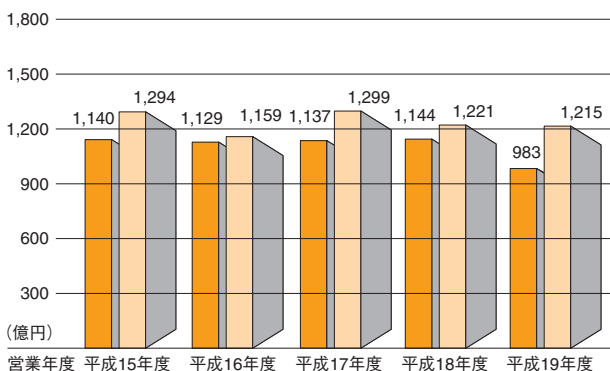
発注者	工事件名	施工場所
東日本高速道路(株) 仙台市交通局 日立建機(株) 東京地下鉄(株) 三菱地所(株) 国土交通省 東京急行電鉄(株)・野村不動産(株) (独)水資源機構 西日本高速道路(株) 東急不動産(株) (株)コスモスイニシア 法務省 第一交通産業(株) 内閣府沖縄総合事務局 台湾電力公司輸變電 工程處南區施工處	道央自動車道白石高架橋耐震補強工事 仙台市高速鉄道東西線仙台駅工区土木工事 (仮称)常陸那珂臨港工場製缶工場建設工事 東西線江戸川第一・第二橋りょう橋脚耐震補強工事 (仮称)新宿区市谷柳町計画新築工事 圏央道高尾山トンネル(その1-2)工事 (仮称)有馬七丁目マンション新築工事(A.建物工事) 豊川用水二期西部幹線併設水路東郷工区工事 阪和自動車道長峰トンネル北(その2)工事 (仮称)西大津Ⅱ新築工事 (仮称)一乗寺河原田町計画 福岡刑務所炊場・講堂棟等新営(建築)工事 (仮称)アーバンパレス小笹新築工事 平成19年度糸満高架橋下部工(下りP7-1)工事 高港～五甲～高雄345KV地下電纜線 路凱旋路段潜盾洞道	北海道 宮城県 茨城県 東京都 東京都 東京都 神奈川県 愛知県 和歌山県 滋賀県 京都府 福岡県 福岡県 沖縄県 中華民国

● 当期における主な完成工事

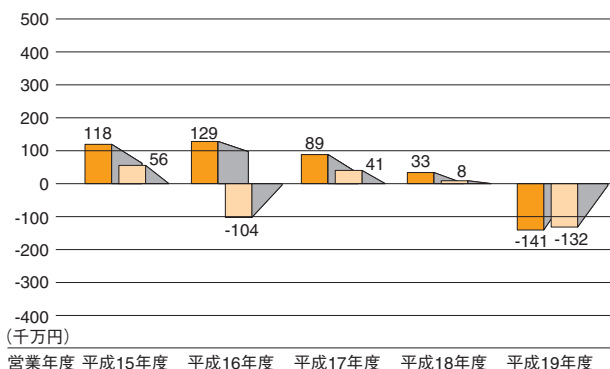
発注者	工事件名	施工場所
(株)サンシティ 東京都財務局 東京都下水道局 東京地下鉄(株) 福生市 (株)コスモスイニシア 三菱地所(株) (株)アジア運輸 学校法人日本大学 名古屋高速道路公社 西日本高速道路(株) 国土交通省 山口県 農林水産省 在マダガスカル日本国大使館	(仮称)サンデュエル東宮城野新築工事 日暮里・舎人線日暮里駅(仮称)建築工事 江東区東雲二丁目付近再構築その2工事 新大塚駅ほか12駅可動式ホーム柵設置に伴う機器室新設その他建築工事 市庁舎建設工事(建築) (仮称)コスモ武蔵小杉9新築工事 パークハウス美しの森パークフロント新築工事 株式会社アジア運輸寒川倉庫建築工事 日本大学生物資源科学部西富士校地宿泊棟新築工事 県道高速名古屋新宝線尾頭橋工区下部工事 近畿自動車道(紀勢線)長峰トンネル北工事 志津見ダム建設第1期工事 真締川ダム建設工事 平成18年度諫早湾干拓事業調整池排水施設工事 在マダガスカル日本国大使館事務所新営第2期工事	宮城県 東京都 東京都 東京都 東京都 神奈川県 神奈川県 神奈川県 静岡県 愛知県 和歌山県 島根県 山口県 長崎県 マダガスカル共和国

業績の推移(単体)

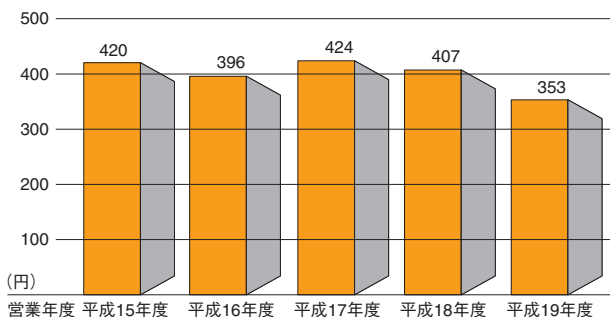
● 受注工事高、完成工事高 ■ 受注高 □ 完成高



● 経常利益、当期純利益 ■ 経常利益 □ 当期純利益



● 一株当たり純資産



貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	88,120	流 動 負 債	78,552
現金預金	17,384	支払手形	3,565
受取手形	4,455	工事未払金	31,367
完成工事未収入金	43,679	短期借入金	22,765
有価証券	329	未払金	1,352
未成工事支出金	13,342	未払費用	67
材料貯蔵品	48	未払法人税等	125
短期貸付金	2,778	未成工事受入金	12,317
立替金	2,478	預り金	5,802
未収入金	1,407	完成工事補償引当金	116
繰延税金資産	1,767	賞与引当金	165
その他	614	受注工事損失引当金	908
貸倒引当金	△ 166	固 定 負 債	9,723
固 定 資 産	22,597	長期借入金	1,500
有形固定資産	9,376	退職給付引当金	7,444
建物・構築物	1,542	受注工事損失引当金	139
機械・運搬具	2,351	訴訟損失引当金	200
工具器具・備品	144	その他	439
土地	5,338	負 債 合 計	88,275
無形固定資産	105	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	13,116	株 主 資 本	21,248
投資有価証券	6,573	資 本 金	5,100
関係会社株式	2,138	資 本 剰 余 金	3,690
長期貸付金	929	資 本 準 備 金	3,610
破産更生債権等	710	その他資本剰余金	80
長期前払費用	3	利 益 剰 余 金	13,106
繰延税金資産	2,488	利 益 準 備 金	1,105
その他	1,287	その他利益剰余金	12,001
貸倒引当金	△ 1,015	固定資産圧縮積立金	202
		別 途 積 立 金	13,065
		繰越利益剰余金	△ 1,265
		自 己 株 式	△ 648
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,193
		その他有価証券評価差額金	1,193
		純 資 産 合 計	22,442
資 産 合 計	110,718	負 債 ・ 純 資 産 合 計	110,718

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

損益計算書

(自平成19年4月1日)

(至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		121,527
完 成 工 事 原 価		117,997
完 成 工 事 総 利 益		3,529
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,957
営 業 損 失		1,427
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	491	
保 険 配 当 金	89	
そ の 他	53	633
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	362	
前 受 金 保 証 料	39	
為 替 差 損	169	
そ の 他	49	620
経 常 損 失		1,413
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	36	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5	43
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4	
損 害 賠 償 金 等	138	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	177	
そ の 他	52	372
税 引 前 当 期 純 損 失		1,742
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	132	
過 年 度 法 人 税 等	132	
法 人 税 等 調 整 額	△ 681	△ 416
当 期 純 損 失		1,326

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日)
(至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
平成19年3月31日残高	5,100	3,610	79	1,105
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩				
別途積立金取崩				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計	—	—	0	—
平成20年3月31日残高	5,100	3,610	80	1,105

	株主資本			
	利益剰余金			自己株式
	その他利益剰余金			
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	208	13,265	172	△ 642
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩	△ 6		6	
別途積立金取崩		△ 200	200	
剰余金の配当			△ 317	
当期純損失(△)			△ 1,326	
自己株式の取得				△ 7
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計	△ 6	△ 200	△ 1,438	△ 6
平成20年3月31日残高	202	13,065	△ 1,265	△ 648

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高	22,899	3,036	25,936
当事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩	—		—
別途積立金取崩	—		—
剰余金の配当	△ 317		△ 317
当期純損失(△)	△ 1,326		△ 1,326
自己株式の取得	△ 7		△ 7
自己株式の処分	1		1
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	—	△ 1,843	△ 1,843
当事業年度中の変動額合計	△ 1,650	△ 1,843	△ 3,494
平成20年3月31日残高	21,248	1,193	22,442

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

会社の概要

(平成20年3月31日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 土壌の浄化および水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	1,131名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-19）第2520号 許可年月日 平成19年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 東京都知事登録 第39378号 愛知県知事登録(イ)第7442号 大阪府知事登録(リ)第4971号 新潟県知事登録(ハ)第3126号 宮城県知事登録 第04X10150号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(11)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-16)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159 全社
ISO14001	登録番号 RE0180 全社

役員

(平成20年6月27日現在)

○取締役

代表取締役会長	岡村康秀
代表取締役執行役員社長	水島久尾
代表取締役執行役員副社長	西本捷三
取締役常務執行役員	仲里勝
取締役常務執行役員	多田二三男
取締役常務執行役員	徳永修
取締役常務執行役員	高木尉二

○監査役

監査役(常勤)	内田信夫
監査役(常勤)	古谷幸夫
監査役(非常勤)	十河安義
監査役(非常勤)	木下光一

○執行役員

執行役員副社長	白井顯一
専務執行役員	村田繁修
専務執行役員	片山内悟
常務執行役員	竹春日武
常務執行役員	春平田耕
執行役員	平日置正
執行役員	日安藤正
執行役員	安亀山芳
執行役員	室野均
執行役員	小野博
執行役員	大隅一
執行役員	森尾健
執行役員	中尾克
執行役員	村田淳
執行役員	茂一樹

本社・支店

本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7000 (総務)

北海道支店

〒060-0042 札幌市中央区大通西5-8(昭和ビル)

☎ (011)241-1325

東北支店

〒980-0021 仙台市青葉区中央2-10-1(勝山ビル)

☎ (022)224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62

☎ (025)266-5375

東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)5541-5033

横浜支店

〒231-0015 横浜市中区尾上町5-76(明治屋ビル)

☎ (045)681-4571

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052)481-4101

大阪支店

〒543-0075 大阪市天王寺区夕陽丘町4-11(森本ビル)

☎ (06)6105-0160

四国支店

〒770-0807 徳島市中前川町4-24

☎ (088)623-3402

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)

☎ (082)244-0569

九州支店

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19(サンライフ第3ビル)

☎ (092)473-0421

当社ホームページアドレス

<http://www.daiho.co.jp>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他予め公告する一定の日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他ご照会) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
公 告 の 方 法	当社ホームページ (http://www.daiho.co.jp) に掲載
上 場 取 引 所	東京証券取引所



DAIHO CORPORATION